

## 地方政治家の所属政党加入の動機とその要因

2023年3月1日

## 1. 研究テーマ

日本の政党は多党制を採用しているため、右派、左派、中道のイデオロギーを主張する多種多様な政党が存在する。二大政党制に比べ、多党制は有権者の選択肢の幅が広がり、有権者の多様な声の政治運営への反映が可能となるが、多さ故にイデオロギーが複雑化し、支持政党の選択が困難になるという欠点も持ち合わせている。では、実際に政党を選択し、そこで政治活動を行う政治家たちはどうだろうか。元来、政党とは山口(2020 p.101)によれば、「統一の公約を掲げて選挙を戦い、立法過程で統一的な行動をとることを目的として、議会内で結成された議員を中核とした集団である」と定義されており、政治家の政党の加入動機は自身と同じイデオロギーを掲げていることは最低限の条件であると考えられる。しかし、政治家の目的を追求すると当選、再選は最も重要な事項であり、当選、再選なしには政治活動は行えないと考えられる。よって、本論文では、政治家が所属政党を選択する際の動機を(1)自身のイデオロギーと一致するか(2)選挙での当選、再選のしやすさによるかの2点に着目し、都議会議員を対象として行った調査データを元に所属政党の加入動機とその要因について分析する。

## 2. 先行研究

間場(1962)によると、政党イデオロギーは全体主義的イデオロギー、絶対主義的イデオロギー、相対主義または自由主義的イデオロギーの三つの類型に分けられる。全体主義的イデオロギーは、党の命令や綱領に対して絶対的服従と忠誠を所属議員に強要すると共に、程度は異なるがその政党のイデオロギーに奉じる献身者の存在が認められる。絶対主義的イデオロギーは宗教的政党などに代表され、政党組織を大衆教育的役割を担う社会運動と見なす。相対主義または自由主義的イデオロギーは政党内に多様なイデオロギーが並存しており、選挙の勝利回数が組織の成功となる。つまり、政治信条を第一とする傾向のある政党、選挙での勝利を第一とする傾向のある政党、が存在することになる。

次に今井(2011)を見ていく。これは、2000年代に行われた4回の総選挙における或政治家の選挙資金の多寡が得票率に及ぼす影響についての分析調査となっており、結論としてこれらの正の関係性が確認された。具体的には所属政党の自民・民主を問わず「有権者一人あたり選挙運動支出額」を増加させることが自らの得票数増若しくは対立馬の得票数減に繋がるということが示された。このような環境の中では、一個人として、議員への立候補は前職の辞職を伴い、落選した場合の失業への危機感等も併せて考えた場合、選挙資金の援助を受けるが為に政党に所属するケースも十分有り得るといえよう。

そして最後に松本・松尾(2011)によると、与野党問わず、選挙に弱く、当選回数乏しい政治家であればあるほど、地元へ利益を還元しやすい農林水産委員会での発言が増加していく。つまり、政治家にとって当選後の国会とは、次なる選挙に向けた選挙活動の期間として機能しており、再選可能性を高めることは、これら委員会での議席の配分を多く受けられる政党への所属インセンティブとなりうるだろう。

## 3. 仮説

以上の先行研究より、(1)政治信条を重んじる政党(2)選挙の当選、再選を重要視する政党の存在がわかった。特に、選挙における議員行動について、選挙資金の多寡と得票率には選挙運動支出額の増加が自らの得票数の増加ないしは対立馬の得票数減に繋がるという正の相関関係があることがわかった。さらに、選挙に弱く、当選回数乏しい政治家は地元への還元を求め、影響度の高い農林水産委員会での発言が多くなるということがわかった。

よって、政治家の政党加入動機はイデオロギーに加えて、その一致度よりも選挙で勝利できるかという便宜上の理由が強く影響する可能性がある。本稿では、以下二つの仮説を立てて、検証していく。

(1)政治家の所属政党への加入動機は自身のイデオロギーとの合致性である。

(2)政治家の所属政党への加入動機は当選、再選を最重視した便宜上の理由である。

#### 4.データ、変数、分析手法

上記の仮説を検証するために、津田塾大学中條研究室による「第5回東京都議会議員調査」を使用した。この調査は、2022年10月14日から2022年11月20日にかけて行われ、都議会議員123名のうち62名より回答を得た。以下に分析に使用した説明変数を記述統計として表1～4に示す。

表1：対象となる議員の会派ごとの人数と割合

会派	都民ファ	自民党	公明党	立憲民主	共産党	無所蔵
回答者	15	11	5	8	15	6
割合	55.6%	34.4%	21.7%	53.3%	78.9%	85.7%

表1は、対象となる議員の会派ごとの人数とその割合を表にまとめたものである。回答割合は無所属が85.7%で最も高く、公明党が21.7%で最も低かった。議席数は自民党32、都民ファーストの会27、公明党23、共産党19、立憲民主党15であるため、議席数の多さが調査への回答数に繋がる訳ではないことがわかる。反対に、無所属、共産党、立憲民主党の議席数の少ない政党は半数を超える回答率となっており、議席数の少ない政党に所属する議員は調査への積極性が伺える。

表2：Q11「現在の所属政党を選んだ理由について」の選択肢「支持者」「思想一致」「入党誘い」「活動可能」「一致しない」を選択した人の割合

会派	都民ファ	自民党	公明党	立憲民主	共産党	無所蔵
支持者	0%	3.1%	0%	0%	0%	0%
思想一致	28.1%	28.1%	21.7%	33.3%	33%	16.7%
入党誘い	0%	0%	0%	6.67%	5.26%	0%
活動可能	25.9%	3.13%	0%	13.3%	0%	50%
一致しない	0%	0%	0%	0%	0%	33.3%

表2は、現在の所属政党を選んだ理由についての回答の選択肢(回答は1つ)「家族が現所属党派の支持者又はその関係者」「自身の思想と一致しているから」「入党の誘いを受けたから」「やりたい活動が可能になるから」「他どの政党の思想とも一致しないから(無所属は、どの政党の思想とも一致しないから)」について、割合を表にまとめたものである。全政党の共通事項と

して、「思想が一致する」という加入理由が多く、無所属を除けば、最も大多数を占める理由となっている。一方で、「思想が一致する」に比較的近い選択肢である、「支持者または関係者」は自民党を除き各政党、無所属0%となった。さらに、「やりたい活動が可能になる」については与党である都民ファーストが25.9%と政党の中では最も多かった。都知事との支持関係の強さがこの結果に影響したと考えられる。

表3: Q10「所属する会派との思想の一致度について(全く一致しない場合を0%、完全に一致している場合を100%とする)」の平均値を会派ごとに算出した数値

会派	都民ファ	自民党	公明党	立憲民主	共産党	無所属
一致度平均	58%	88.2%	94%	88.8%	98%	90%

表3は、所属する会派との思想の一致度(0%-100%)について、会派ごとに平均値を算出したものである。与党である都民ファーストに着目すると、表2より「思想が一致する」が、58%と他の政党と30%以上も差を付けて最も低い数値となっている。一方で、所属議員と所属会派との一致度が最も高いのは98%で共産党である。間場(1962)による政党イデオロギーの類型において、共産党は所属議員に党の綱領に対する随順が求められる全体主義的イデオロギーに分類されると考えられ、その特徴が如実に表れている。

表4: 得票率の平均を会派ごとに算出した数値を示す表

会派	都民ファ	自民党	公明党	立憲民主	共産党	無所属
得票率平均	17.74%	19.07%	19.78%	21.76%	18.18%	24.59%

表4は各議員の2021年7月都議会議員選挙における得票率から会派ごとの得票率平均を算出したものである。得票率平均は、無所属が24.59%で最も高く、都民ファーストの会が17.74%で最も低い結果となった。

## 5.分析結果

まず、本稿の仮説を振り返る。

(1)政治家の所属政党への加入動機は自身のイデオロギーとの合致性である。

(2)政治家の所属政党への加入動機は当選、再選を最重視した便宜上の理由である。

仮説(1)に対し、共産党か否かを検証する。理由としては、共産党はリベラル政党の代表の立場にあり、日本共産党の正式な定義として共産主義社会を理想に掲げていることから、仮説(1)の変数として最適だと考えた。仮説(2)に対し、都民ファーストの会か否かを検証する。結成が2016年と比較的新しい政党であることと何よりも知事与党であることを理由とする。

分析は仮説(1)の検証のために、目的変数に共産党か否かという変数を使用し、説明変数にQ11「現在の所属政党を選んだ理由について」の選択肢である「自身の思想と一致しているから」、「やりたい活動が可能になるから」、Q10「所属する会派との一致度」、前回選挙の平均得票率の四つを使用した。仮説(2)の検証のために、目的変数に都民ファーストの会か否かという変数を使用し、説明変数にQ11「現在の所属政党を選んだ理由について」の選択肢である「自身の思想と一致しているから」、「やりたい活動が可能になるから」、Q10「所属する会派との一致度」、前回選挙の平均得票率の四つを使用した。使用した四つ以外の選択肢を分析から除外した理由は、Q11の回答で共産党所属議員の回答数が0か1人だったため、人数があまりにも少なく分

析に使用することが不可能だったためである。なお、仮説(1)、(2)で使用した説明変数は同じ変数を使用した。下記に、仮説(1)、(2)のためにロジスティック回帰分析を行った結果である表5、6を示す。

表5: 目的変数に共産党か否か、説明変数にQ11「現在の所属政党を選んだ理由について」の選択肢「思想一致」「やりたい活動可能」Q10「会派と一致」、前回選挙の得票率を使用したロジスティック回帰分析の結果

	共産党か否か				
	係数	標準偏差	z値	p値	オッズ比
思想の一致	-0.263	-0.263	-0.268	0.789	0.769
活動	1.887	-1.887	-1.328	0.184	0.152
会派と一致	0.195	0.073	2.677	0.007	1.216
得票率	-0.074	0.049	-1.512	0.130	0.929
切片	-17.640	7.012	-2.516	0.012	0.000
AIC	52.778				

表5は、目的変数に共産党か否かを使用し、説明変数にQ11「現在の所属政党を選んだ理由について」の選択肢「思想一致」「やりたい活動可能」、Q10「会派と一致」、得票率を使用し、ロジスティック回帰分析を行った結果である。

仮説から、「思想の一致」、「会派との一致」が有意になると予測した。この予測と、ロジスティック回帰分析の結果をz値、p値、オッズ比の3点から評価する。まず、z値に注目すると、「会派の一致」のみ、1以上で2.78となっている。z値は値が大きいほど、結果が信頼できる。次に、p値より、「会派と一致」のみ0.01で、有意水準5%未満のため、統計的に有意であると言える。最後にオッズ比より、「会派と一致」が1.21で1よりも大きいため、発生しやすい事象であることがわかる。

以上、表5を評価した結果、目的変数に共産党か否かを使用した場合、所属する会派の意見との一致度が加入動機に有意に影響していると言える。

表6: 目的変数に都民ファーストの会か否かを使用し、説明変数にQ11「現在の所属政党を選んだ理由について」の選択肢「思想一致」「やりたい活動可能」、Q10「会派と一致」、前回選挙の得票率を使用したロジスティック回帰分析の結果

	都民ファーストの会か否か				
	係数	標準偏差	z値	p値	オッズ比
思想の一致	-0.332	0.849	-0.391	0.696	0.717
活動	0.988	0.945	1.046	0.296	2.686
会派と一致	-0.044	0.033	-1.325	0.185	0.957
得票率	0.051	0.027	1.901	0.057	1.053
切片	1.927	3.235	0.596	0.551	6.867
AIC	71.096				

表6は、目的変数に都民ファーストの会か否かを使用し、表5と同様に、説明変数にQ11「現在の所属政党を選んだ理由について」の選択肢「思想一致」「やりたい活動可能」、Q10「会派と一致」、得票率を使用し、ロジスティック回帰分析を行った結果である。

仮説から、「やりたい活動可能」、「前回選挙の得票率」が有意になると予測した。この予測と、ロジスティック回帰分析の結果をz値、p値、オッズ比の3点から評価する。

まず、z値に注目すると、「活動」が1.04、「得票率」が1.90と1以上である。z値は値が大きいほど結果が信頼できる。次に、p値より、全ての説明変数が有意水準5%以上であることから、統計的に有意でないことがわかる。ただし、90%水準を採用すれば、「得票率」は統計的に有意である。最後にオッズ比より、「活動」、「得票率」が1以上で、それぞれ2.69、1.05となっているため、発生しやすい事象であることがわかる。

以上、表6を評価した結果、目的変数に都民ファーストか否かを使用した場合、やりたい活動が可能か、前回選挙の得票率が加入動機に影響していることがわかった。

## 6.結論と含意

本稿では地方政治家の政党加入動機について(1)自身のイデオロギーとの合致性、(2)当選、再選を目的とする便宜性という二つの仮説を立て、検証を行った。仮説(1)に関しては、所属する会派の意見との一致度が有意という結果が出たため、イデオロギーの一致が政党の加入動機になると実証された。また、仮説(2)に関しては、やりたい活動が可能か、前回選挙の平均得票率の二つが有意という結果が出た。つまり、選挙に勝ちやすく、自身の活動の自由度が高いことが政党の加入動機になると実証された。

よって、結論として、政党の加入動機はイデオロギーに限ることなく、選挙インセンティブも動機になり得ると言える。

本稿の限界としては、本検証が政党を二つに絞って行ったため、完全に証明された訳ではなく、全ての政治家に適用する事象ではないことが挙げられる。政治家のより正確で汎用性の高い加入動機の実証には、全政治家を対象とした研究が必要であると考えられる。

本研究の含意としては、選挙の当選、再選を目的とした政党の存在は非難されるものではなく、選挙制度上、存在し得ると考える。しかし、イデオロギーの不一致は提案される政策や党の綱領を不明瞭にさせる。また、選挙という短期的なイベントが政治活動の目的となると、党や地方政治の将来性の乏しさも危惧される。

## 7.参考文献

- ・間場寿一、1962、「政党メンバーシップの考察」『社会学評論』13巻1号, p. 85-100,126.
- ・今井亮佑、2011、「選挙運動支出の有効性」『年報政治学』62巻 2号 p. 2\_11-2\_32.
- ・松本俊太・松尾晃孝、2010、「国会議員はなぜ委員会で発言するのか？」『選挙研究』26巻 2号 p. 84-103.
- ・山口晃人、2020、「議会政党の存在意義」『年報政治学』71巻 2号 p. 2\_100-2\_124.